

- P2 ごあいさつ
- P3 国民民主党の活動
- P12 国会審議・予算委員会
- P14 法務委員会
保護司法等の一部を改正する法律案
法務および司法行政等に関する調査
- P15 憲法審査会
- P16 参議院改革協議会
支援組織と省庁要請
UAゼンセン各支部
第14回定期総会等でごあいさつ
- P20 国会見学者一覧
WEB会議等への招待のお願い
党員・サポーター募集
かわいたかのり公式X(旧Twitter)登録のお願い



ごあいさつ

あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃より温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年7月の参議院議員選挙では、私たちの大切な仲間である「田村まみ」議員が、皆様の力強いご支援により2期目の当選を果たすことができました。また、国民民主党としても選挙区10名、比例代表7名の計17名が当選し、比例票762万票超で野党第一位の支持をいただくことができました。参議院では予算関連法案を単独提出できる21名以上の体制が整い、政策実現力が高まりました。改めて皆様のご支援に深く感謝申し上げます。

選挙戦では、「手取りを増やす」政策として、いわゆる「年収の壁」を改善するための基礎控除・給与所得控除の引き上げ、ガソリン・軽油の暫定税率廃止、電気・ガス代の負担軽減、現役世代の社会保険料軽減などを公約に掲げ訴えてまいりました。

公約の実現に向け、臨時国会でも粘

り強く訴え続けた結果、2021年衆院選以来、公約に掲げてきたガソリン・軽油の暫定税率廃止が昨年末について実現し、ガソリンは25.1円、軽油は17.1円引き下げられました。このことにより家計を直接支えると同時に、あらゆる産業において燃料費負担の軽減が企業収益の安定化に寄与し、結果として働く方々の処遇改善にもつながるものと考えています。また、2025年度補正予算には、この暫定税率の廃止を含む経済対策が明記されており、国民生活への実効性ある支援策と判断し、国民民主党はこの補正予算に賛成しました。

「年収の壁」については、一昨年の税制改正により新たに「四つの壁」が設けられ、制度の複雑化や、税の原則である「公正」「中立」「簡素」に反する構造が課題とされてきました。また、パートなどで働く方々の収入抑制や就労調整の問題も依然として残されていました。こうした状況を踏まえて、国民民主党は粘り強く自民党と交渉を重ね、昨年末の党首会談において、「年収の壁」を178万円に引き上げることとで合意し、税制改正が実現することとなりました。これにより、全納税者のおよそ8割が恩恵を受けるかたちとなり、「手取りを増やす」政策は大きく前

進しました。さらに、所得税のあり方については「3年以内に抜本的に見直す」との合意も盛り込まれており、残された課題の解決を図り、国民の懐を豊かにする政策の実現に向けて、党一丸となって尽力してまいります。

あわせて、UAゼンセンをはじめご支援をいただいている皆様が取り組まれている政策の実現に向けても、引き続きご意見をうかがい、意思疎通を図りながら全力で取り組んでまいります。

本年も変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



川合孝典

【所属委員会・国民民主党役職等】2026年1月1日現在

【国会関係】

法務委員会(理事) 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会(理事) 憲法審査会(幹事) 情報監視審査会 参議院改革協議会 裁判官弾劾裁判所裁判員

【国民民主党関係】

国民民主党 幹事長代行、国民民主党・新緑風会 幹事長、憲法調査会会長、拉致問題対策本部長 国民民主党都道府県連役職

【顧問】北海道、京都(特別顧問) 【代表・会長】東京、福井、鳥取、岡山、佐賀

【副代表】青森、福島、群馬、山梨、石川、山口、高知、愛媛、熊本、沖縄

【その他】

UAゼンセン政治顧問、交通労連交通運輸政策研究会 事務局長、支払基金労働組合特別顧問

国民民主党の活動

国民の皆様の一票が動かした

ガソリン暫定税率 廃止が実現!

-25.1円/ℓ

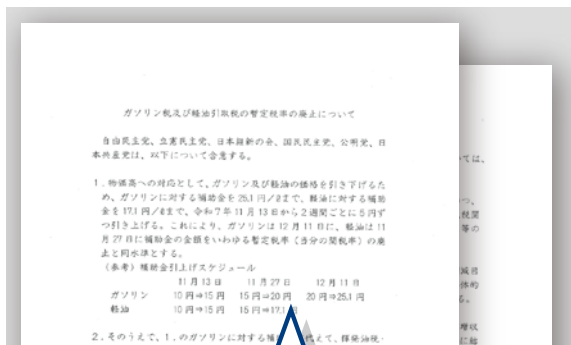


11月5日、与野党6党が、ガソリンの暫定税率を12月31日に廃止することで正式合意しました。

国民民主党が2021年から取り組んできたガソリン暫定税率の問題。

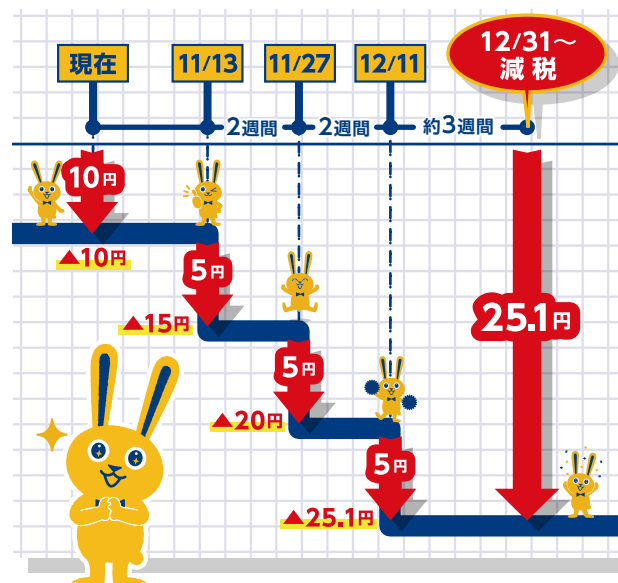
昨年12月に国民民主党と自民党・公明党の3党の幹事長間で暫定税率廃止を合意し、今年7月には与野党6党で年内廃止を合意していましたが、具体的な期日や代替財源などをめぐって協議が続いていました。

今回、暫定税率の廃止日が決まり、年内廃止が確定になりました。



ガソリン暫定税率 廃止までのスケジュール

暫定税率の廃止に向け、大きな価格変動を避けるため、段階的に補助金を積み増します。12月11日に暫定税率と同額の25.1円まで補助金を引き上げたうえで、12月31日に暫定税率を廃止します。



正式合意内容

- ガソリンの暫定税率を2025年12月31日に廃止する。
- 大幅な価格変動を防ぐため、廃止日まで段階的に補助金を増額する。
- 軽油引取税の暫定税率は2026年4月1日に廃止する。
- 安定財源確保については、引き続き検討し、結論を得る。

※2025年11月6日発行の国民民主党「国民民主PRESS」より引用

国民民主党の公約実現に向けた取り組み

ガソリン暫定税率**廃止**

2021年10月

ガソリン暫定税率のトリガー条項凍結解除を
衆院選公約に 

2022年3月

自民党・公明党と協議、ガソリン等の
高騰対策として補助金支給につながる


2022年7月

トリガー条項凍結解除・暫定税率廃止を
参院選公約に 

2023年12月

自民党・公明党と再協議

2024年10月

トリガー条項凍結解除・暫定税率廃止を
衆院選公約に 

2024年12月

暫定税率廃止を自民党・公明党と**合意**

2025年6月

暫定税率廃止法案を提出、
衆議院で可決（参議院では廃案に）

2025年7月

暫定税率廃止を**参院選公約**に **年内**の暫定税率廃止を与野党6党で**合意**

2025年8月

暫定税率廃止法案を再提出2025年
11月5日**2025年12月31日**の暫定税率廃止を
与野党6党で**正式合意**

※2025年11月6日発行の国民民主党「国民民主PRESS」より引用

「年収の壁」

給与
所得者の
8割手取りを
増やす。178万円に
引き上げへ!

玉木代表と高市総理の党首会談で合意

12月18日、国民民主党の玉木代表は高市総理と党首会談を行い、年収665万円までの人について「年収の壁」を178万円に引き上げることで合意しました。年収665万円から2,545万円の人にも「年収の壁」を4万円新たに引き上げ、年収665万円までの人とほぼ同様の額を減税することとなりました。



「年収の壁」引き上げに関わるこれまでの経緯

2024年10月

衆院選で「年収の壁」を103万円から178万円まで引き上げることを公約として28議席を獲得。選挙前の7議席から4倍増となる。

2024年12月11日

「年収の壁」について、国民民主党の主張する178万円を目指して引き上げることで自民党・公明党と3党幹事長合意を結ぶ。

2025年3月

低所得者を中心に「年収の壁」が最大160万円まで引き上げられる（4段階の複雑な所得制限が導入され、160万円まで引き上げとなる対象は年収200万円以下のみ（納税者の約5%）であったことなどから、国民民主党は反対）

2025年7月

参院選で再び「年収の壁」の178万円への引き上げを掲げ、改選4議席の4倍以上となる17議席を獲得。

2025年12月18日

玉木代表と高市総理の党首会談で
「年収の壁」の引き上げ内容について合意

※ 2025年12月19日発行の国民民主党「国民民主PRESS」より引用

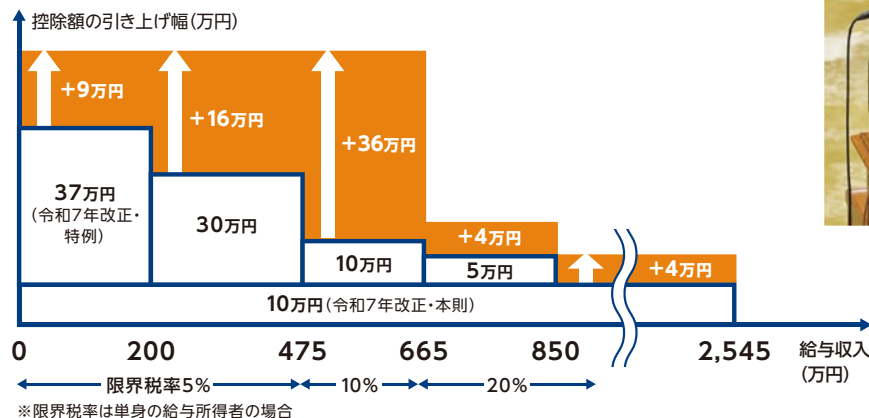
今回の合意により「年収の壁」の上限額を178万円に引き上げることができました。さらに、この上限額が適用される対象者も大幅に拡大し、4段階あった所得制限も2段階へ削減できました。

また、所得税のあり方について3年以内に抜本的な見直しを行うこととしており、残された所得制限についてはこの中で解消することを目指していきます。

加えて今回の合意では「年収の壁」以外にも、**高校生の扶養控除の維持**、**即時償却・税額控除に加えて繰越控除を認める大胆な設備投資減税の導入**、**自動車税の環境性能割の廃止**など、国民民主党の主張する政策が多く盛り込まれました。

政策実現に向けてご声援をいただき、力を与えていただいた国民の皆様へ深く感謝いたします。これからも皆様の声に耳を傾け、国民生活をよくする政策の実現に力を尽くしてまいります。

「年収の壁」引き上げ、今回の合意内容



11月26日、党首討論に臨む玉木代表

年収階級別の減税額

年収	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	800万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円
減税額	2.7万円	2.8万円	2.8万円	4.7万円	5.6万円	3.8万円	2.8万円	4.6万円	4.6万円

臨時国会における国民民主党の主な成果

実現した政策

- ① 「年収の壁」178万円へ引き上げ
(年収665万円まで(給与所得者の約8割)。年収665万円から2,545万円もほぼ同様の減税額)
- ② ガソリン暫定税率の2025年内の廃止
- ③ 自賠責保険料約6,000億円の一般会計からの繰戻し
- ④ 高校生の扶養控除の維持
- ⑤ 自動車税の環境性能割の廃止
- ⑥ 大胆な設備投資減税の導入

提出法案 全政党の中で最も多く議員立法を提出

- 年少扶養控除復活法案
- 企業団体献金規制強化法案
- 自動車ユーザー負担軽減法案
- インテリジェンス態勢整備推進法案
- 空室税法案
- 自動車ヤード規制法案
- 政党ガバナンス強化法案
- 「18歳の壁」対策法案
- 運輸事業振興助成法改正案

※ 2025年12月19日発行の国民民主党「国民民主PRESS」より引用

国民民主党の活動

ご支援をいただいている組織の皆様より頂戴した要請・要望などを紹介させていただきます。

日本退職者連合と政策懇談会

8月5日、日本退職者連合と政策懇談会を開催し、「2025年度政策・



制度要求」について要請をいただきました。

冒頭、日本退職者連合の野田会長から「7月16日の定期総会では川合孝典幹事長代行にご出席いただき、ごあいさつを賜ったことに感謝申し上げます。総会で私が会長に就任し事務局長も交代して新たな体制でスタートした」との報告ののち、「昨年の衆院選と先の参院選では多党化が進み世代間で投票傾向が分かれる結果となった。退職者連合は未来をより良くするため取り組む。国民民主党においても、私たちの要請を真摯に受け止め政策に反映していただきたい」との挨拶が述べられました。

国民民主党の古川代表代行は、「我々は選挙戦で『現役世代の手取りを増やす』と訴えてきた。可処分所得の向上は年金改善にもつながる。全世代が安心して暮らせる社会の実現に取り組む」と応じました。

その後、次の要請をいただきました。（抜粋）

●マクロ経済スライドの見直しや短時間労働者の年金加入拡大、基礎年金財源の確保、特に団塊ジュニア世代の老後困窮を防ぐための緊急対応
●皆保険制度の堅持、介護・医療分



野の処遇改善と人材確保、医薬品供給の安定化、在宅医療の推進

●最低賃金引き上げ、長時間労働是正、フリーランス保護、ハラスメント根絶など働く人の環境改善

●物価高対策や低年金者支援、生活保護基準引き下げ反対、女性の貧困対策、フードバンク・こども食堂支援の強化

●低所得高齢者の住まい確保、セーフティネット住宅整備、身元保証課題への対応、地域支援体制の強化
●所得税・法人税・消費税の公平な負担、金融所得と勤労所得の総合課税化、消費税還付制度の検討

UAゼンセン京都府支部「介護離職防止を要請」

9月30日、UAゼンセン京都府支部より「仕事と介護の両立実現に関する要請」を国民民主党にいただきました。

この要請は、同支部が京都府内の40歳以上の組合員を対象に実施した「介護の課題に関するアンケート」の結果に基づくものであり、介護離職への不安が依然として大きいことや、介護休業・介護休暇などの制度が十





分に利用されていない現実が指摘されました。特に、制度の周知不足や職場環境の課題により、家族や年休に頼らざるを得ない介護の実態が明らかになり、制度利用の拡大、持続可能な職場環境の整備、介護保険サ―ビスの充実が必要とされています。

意見交換では、京都府支部から課題解決に向けて「介護保険制度の周知不足」や「先が見えない介護ゆえに離職の不安を抱える問題」などが示されました。

私からは「アンケートで当事者へ

の制度周知率が低いという結果は、現状の課題を浮き彫りにしており、国による周知の取り組みとあわせて、労使間での情報共有を進めていくことが重要」「介護離職は単に制度の周知不足だけが原因ではなく、長期に休むという選択肢が現実的でないことも背景にある。リモートワークや時差就業といった『働き続けられる仕組み』を整備することが大切」と提言しました。

特定失踪者問題調査会と懇談

10月2日、国民民主党は特定失踪者問題調査会と懇談会を開催し、同調査会より要請書をいただきました。

冒頭、国民民主党拉致問題対策本部長として私から、調査会が9月22日からスイス・ジュネーブを訪問し、国連人権理事会の強制的失踪作業部会で特定失踪者の問題について陳述し、解決への協力を訴えられたことに敬意を表しました。そのうえで、石破政権になって政府の取り組みが後退した感が否めないことを指摘し、国民民主党として、党一丸となって拉致被害者・特定失踪者の一日も早い帰国実現に全力で取り組む決意を伝えました。



害者・特定失踪者の一日も早い帰国実現に全力で取り組む決意を伝えました。

意見交換では、目撃証言がない事案でも全体として見れば拉致と判断し得るとの問題意識に加え、19年間あらたな拉致認定が行われていないことや、特定失踪者家族が歴代総理と面会できない状況が続いているなど国の対応の停滞が指摘されるとともに、拉致被害の事実が決して風化しないよう歴史に刻んでほしいとの強い訴えが寄せられました。

【要請書概要】

● 19年前の松本京子さん以降、拉致認定が一人も行われていない現状について、責任の所在を明確にする立法措置を講じること

● 短波放送「しおかぜ」について政府が国家安全保障上の観点から関与し、100キロワット送



信機の新設など体制整備を進めること

●被害者救出に向け外交だけでなく自衛隊法に基づく実力行使も選択肢とすべきとの立場を示すこと

●歴代総理が面会を拒んできた特定失踪者家族との面会を、新政権の臨時国会中に新総理が実現するよう求めること

フード連合と懇談会を開催

10月22日、フード連合と懇談会を開催し、沖縄県および鹿児島県におけるサトウキビ生産の振興ならびに甘蔗（かんしょ）糖業の振興について要請を受けました。

冒頭、フード連合より「サトウキビ産業は南西諸島における基幹産業として、離島経済と地域社会を支える極めて重要な存在である」との説明がありました。

令和6年度は台風の影響を受けながらも増産となった一方、製糖工場の経営は依然として厳しく、物価高騰や労働力不足など多くの課題を抱えている現状が報告されました。

また、生産現場ではギニアグラス

やカワリバトウダイなどの雑草被害、アマミノクロウサギによる食害、燃料・資材価格の高騰、生産者の高齢化や担い手不足など、持続的な生産



に向けた課題が山積していることが共有されました。

こうした現状を踏まえ、次の要請が行われました。

【要請書概要】

- 調整金制度の安定運用と、学校給食などでの国産糖需要拡大策の推進
- 増産基金事業を継続し、生産量維持・増産を後押しすること
- 肥料高騰への支援継続と、堆肥セクター運営への支援強化
- 全作型を対象とした緊急支援事業の拡充

●機械化・省力化に向けた区画拡大などの畑地整備の促進

●アマミノクロウサギによる食害防止策の強化

●収穫機など農業機械の導入・更新支援の拡充

●新規就農者への補助要件緩和と支援強化

●公共調達や学校給食での活用を含む国産糖の消費拡大

UAゼンセン「持続的な賃上げ実現に向けた税制改正要請」

11月17日、国民民主党税制調査会において、UAゼンセンより「2025年度重点政策」に基づく、2026年度税制改正に関する要請をいただきました。

冒頭、西尾書記長からは、「物価高が続く、働く人の生活が厳しさを増す中、物価上昇を上回る賃上げの実現と、働き方に中立的な税・社会保障制度の構築が急務である」とあわせて、「本日共有する項目は、多様な産業で働く組合員の切実な声であり、今後の政策議論に反映してほしい」との要望が寄せられました。

意見交換では、松井労働条件局長



より、最低賃金引き上げに伴う地方自治体の支援策が地域によって大きく異なり、企業規模や産業構造によって効果にばらつきが生じている現状が報告されました。そのうえで、「国として実効性ある対応を主導できる仕組みを構築しなければ、持続的な賃上げにはつながらない」との指摘をいただきました。また、税と社会保障料の一体改革に関連しては、政府内でも議論が始まっている「給付

付き税額控除」について、所得再分配機能を高めつつ働く意欲を損わない制度設計が不可欠であること、制度が複雑になれば現場で混乱が生じるおそれがあることが示され、「生活者・勤労者の視点を制度に的確に反映させるべき」との要望をいただきました。

その後、製造産業、流通、総合サービスの各部門からは、次の要請をいただきました。

- セルフメディケーション税制の拡充・見直し
- 研究開発税制のさらなる拡充
- 領収書への印紙税廃止
- 食事手当の非課税限度額引き上げ

拉致被害者救出 国民大集会で決意表明

11月3日、「全拉致被害者の即時一括帰国を実現せよ！国民大集会」に、国民民主党拉致問題対策本部長として臨みました。

党を代表して、「拉致被害者の存在という厳然たる事実を決して国民の記憶から風化させてはならない」、「今こそ行動を起こすべき時だ。自国民を救うために、政府が主体的に、総



理自らが前に立って取り組まなければならぬ」と訴えるとともに、「国民民主党として、すべての拉致被害者の一刻も早い救出に向け、政府の取り組みを全面的に支えていく」との決意を伝えました。

拉致問題国際セミナーで 決意表明

12月12日、「北朝鮮の最新情勢を知り、全拉致被害者救出への方途を考える国際セミナー」が開催され、国民民主党拉致問題対策本部長として臨みました。

各党代表者挨拶において、現在、政府が認定している拉致被害者は17名で、そのうち5名が帰国を果たした一方、12名ははまだ帰国できていない現状を指摘しました。また、国



「北朝鮮の最新情勢を知り、全拉致被害者救出への方途を考える」

国際セミナー2025. 12. 12



連の強制的失踪作業部会では、政府認定以外の特定失踪者の中にも、拉致の可能性が極めて高いと認定されている方が51名いるとされていることにも触れました。

こうした状況を踏まえ、国連機関や国際社会と十分に情報を共有し、共通認識のもとで取り組みを進めていく必要性を訴えました。

また、北朝鮮に向けた短波ラジオ放送「しおかぜ」について、送信体制の整理・統廃合により厳しい状況に置かれている現状を指摘しました。

日本からのメッセージを被害者や北朝鮮国内に届ける重要な手段であり、政府が本気で取り組みれば改善可能な課題であるとして、早急な対応の必要性を提言しました。

さらに、自国民を救うためには、他国の動きを待つのではなく、日本のリーダーが先頭に立ち、直接北朝鮮と向き合い、交渉して取り返す姿勢が不可欠であると提起しました。

現在、U Aゼンセンが取り組んでいる拉致問題解決に向けた署名が2,000万筆に近づいていることを報告し、拉致被害の事実があったことを風化させないためにも、取り組みを継続していくことを伝えました。

国民民主党全国キャラバン

国民民主党では、国会議員を中心に各地を訪問し、党の理念や政策をお伝えするとともに、全国の皆様の声をお聞きする活動として「全国キャラバン」を実施しています。

私は、東京、福井、岡山、鳥取、佐賀で開催された街頭演説や集会に参加し、国政報告とともに「手取りを増やす」政策などについて意見交換を行いました。



国会審議

予算委員会

11月14日、「総理の労働時間規制緩和への認識」「持続的な賃上げ」「価格転嫁の徹底」について、現場の実態とデータを踏まえ高市総理大臣をはじめ政府の認識と具体策を問いました。

【総理の労働時間規制緩和を問う】

私は、2018年から2019年にかけて安倍総理（当時）と直接働き方改革の議論を重ね、法改正に携わってきた立場として、当時の改革が「働く人の健康確保」と「長時間労働の是正」を柱として進められてきた経緯から、高市総理が「働きたい人がもっと働ける社会」と発言されたことに強い違和感を覚えます。

本来、働き方改革は長時間労働を減らし、ワーク・ライフ・バランスを改善するための制度整備であったにもかかわらず、「もっと働ける環境づくり」という方向性だけが前面に出ると、改革の理念が損なわれかね



ないと指摘。労働時間規制の見直しを検討するのであれば、働き方改革関連法が掲げた理念や目的を改めて確認し、それらが現場で実際に機能しているかを丁寧に検証したうえで議論を進めるべきと訴え、総理の見解を求めました。

総理は、「働き方改革推進法の施行から5年以上が経過し、審議会で働き方の実態やニーズに基づいた議論が行われている。残業抑制が強く働き、副業に流れるケースもある」と答弁しました。

総理の答弁に対し、「脳・心臓疾患による労災認定は増加傾向にあり、精神障害の認定件数も1,000件を超える状況が続いている。現時点で必要なのは労働時間規制の緩和ではなく、残業をしなければ生活できない賃金構造の改善であり、働く人が健康を損なわずに生活を維持できる環境を整えることである」と訴え、働き方改革の本来の目的に立ち返った慎重な議論を重ねることを強く求めました。

【持続的な賃上げの実現に向けて】

政府は骨太方針2025で「物価上昇を上回る賃上げ」を掲げていますが、直近3年間の実質賃金はマイナスが続き、名目賃金の伸びも物価上昇に追いついていません。これが個人消費を抑制し、賃上げの持続性



を損なっていると指摘し、実質賃金を押し上げるための具体策を総理に求めました。

あわせて、企業の利益剰余金が637兆円を超え過去最高を更新している一方で、人件費は1992年以降ほぼ横ばいであるにもかかわらず、株主配当だけが増え続けている現状を指摘しました。労働分配率も過去最低水準に落ち込んでおり、現行政策の実効性には課題があるとして、分配構造の改善に向けた追加策の必要性を提起しました。また、現預金が過度に積み上がる構造を改め、人への投資へ資金を循環させる仕組みの検討や、賃上げ促進税制の強化の重要性を訴え、総理の認識を問いました。

総理は、中小企業・小規模事業者への支援、赤字企業への補助金措置、



【価格転嫁の推進に向けた取り組み】
賃上げの必要性が指摘される一方で、中小企業からは「賃上げしたく

価格転嫁対策、稼ぐ力の強化、省力化投資支援などを通じて、企業が賃上げ原資を確保できる環境を整える考えを示しました。さらに、官公需の請負契約で労務・資材単価の引上げを確実に反映させることの重要性を強調しました。また、企業の内部留保については「過度な預貯金ではなく、人への投資に資金を回すべき」と述べ、株主還元偏重を改め適切な分配が行われるよう、コーポレートガバナンス・コードの改訂を進める意向を示し、賃上げが難しい企業にも対応できる政策を講じ、賃上げしやすい環境づくりを進めると答弁しました。

ても原資がない」との声が多く寄せられています。その背景には、原材料費やエネルギー価格の高騰が十分に販売価格へ転嫁できていない実態があり、価格転嫁の遅れが賃上げの大きな阻害要因となっています。

政府内では最低賃金1,500円の議論が不明確なまま進んでいる点に違和感を示し、2029～2030年に向けて約400円の最低賃金引上げを実現するには、中小企業が収益力を高められる価格転嫁の促進が不可欠であると指摘。政府として価格転嫁の遅れにどう向き合い、どのような対策を講じるのかを総理に問いました。

総理は、中小企業庁の調査でコスト全体の転嫁率が52.4%にとどまっている現状を示したうえで、「改正中小受託取引適正化法（取適法）と下請中小企業振興法（振興法）の着実な執行を進めるとともに、国や自治体が発注する請負契約でも物価上昇を踏まえた単価の適切な見直しを行う」と述べ、官民を通じて価格転嫁を後押しする姿勢を示しました。

また赤澤経済産業大臣には、年2回の「価格交渉促進月間」を常時監視体制へ改めるべきと提起し、見解



を求めました。

大臣は、月間終了後に30万社を対象に主要発注者との価格転嫁状況を調査し、結果が思わしくない事業者には下請Gメンが指導を行っている」と説明。そのうえで、「改正取適法・振興法の執行や全国47都道府県の下請かけこみ寺での相談対応を通じ、価格転嫁と取引適正化を徹底し、中小企業を支える社会への転換を図る」と答弁しました。

さらに、公正取引委員会に対しては、改正取適法の実効性向上に向け、行政指導だけでなく罰則や課徴金制度の活用も必要ではないかと提起しました。

公正取引委員会は、取適法では手続義務違反には罰則を設ける一方、禁止行為には警告・公表で対応する仕組みであると説明したうえで、「勸

告に従わない場合は独占禁止法による排除措置命令や課徴金納付命令が可能であり、両法の役割分担のもと執行を強化する」と述べました。

これらの答弁を踏まえ、デフレ脱却と強い日本経済の実現には、適正な価格転嫁の確保こそが賃上げの前提条件であると指摘しました。中小企業が適正な価格で取引できる環境を整えなければ賃上げは持続せず、取適法の実効性ある運用や常時監視による価格転嫁の徹底など、実効的な仕組みを講じるよう強く求めました。



法務委員会

保護司法等の一部を
改正する法律案

12月2日、参議院法務委員会において、「更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部改正法案」に関連し、保護観察率の低下や更生保護関連予算の課題認識について政府に問いました。

本改正案は、保護司が安全に活動できる環境を整え、将来の担い手を確保することを目的としています。保護司は全国に約4万7千人いますが、高齢化と人材不足が深刻化しており、一昨年には大津市で保護司が保護観察中の者に殺害される事件も発生し、安全対策の重要性が改めて浮き彫りとなりました。

改正案では任期を2年から3年へ



延長し、委嘱条件の見直しや活動範囲の柔軟化、研修の充実などで制度の安定化を図る内容となっています。

質疑では、保護観察率が2023年に5.97%まで低下し、執行猶予付き判決2万6千人余のうち保護観察となったのは1,536人にとどまる実態を指摘しました。窃盗・傷害・覚醒剤事件などで特に低下が目立つ一方、再犯率は49.1%と過去最高となっており、保護観察の活用不足が犯罪防止に影響を与えている可能性を指摘したうえで、最高裁に保護観察率の低下理由を問いました。しかし、「確たる理由は把握していない」との答弁にとどまったことから、客観的データを活かした判断基準の整備や、裁判所と保護観察所の連携強化が必要であると訴えました。

さらに今年度の更生保護予算が不足し、10月には委託件数の削減を求



める事務連絡が全国に出された問題について、物価上昇で委託単価が増す中にもかかわらず、当初予算が減額された矛盾により、自立準備ホームなど地域の支援現場には深刻な影響が生じています。この現状に対し「補正予算での対応に依存するのではなく、必要額を当初予算で確保すべき」と強く訴えました。

※本法案は12月3日、全会一致で成立しました。

法務および司法行政等に関する調査

11月27日、2027年4月に施行される「育成就労制度」への移行に向け、現行の技能実習制度が抱える課題について質疑を行いました。

【外国人技能実習機構（OTT）の現状と課題について】

技能実習生がトラブルに巻き込まれて相談に訪れても、出入国管理庁・自治体・都道府県労働局との連携が十分でないため、たらい回しになるケースがあります。相談から在留手続までを一体的に扱う「行政主導の一元窓口」の設置と、情報連携のDX化を急ぐべきと指摘しました。

あわせて、外国人技能実習機構の現在の人員体制は、役職6名・正規387名・非正規186名の計579名で運営されています。育成就労制度の本格施行に向け、今後さらに外国人労働者の受入れが拡大する可能性があることから、必要な人員を今のうちから確保するよう提言し、平司法務大臣の認識を問いました。

大臣は、一元窓口の設置について「引き続き技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図る観点から、適切に対応していきたい」と述べ、



技能実習機構の体制整備についても「十分な人員が確保されるよう努力したい」と応じました。

また、技能実習機構の存在自体が技能実習生に十分知られていない例が多いことから、周知方法の改善が必要であることを指摘しました。さらに、在留資格の更新手続が長期化し、その間に就労できない空白期間が生じ、生活基盤が脅かされている現状を踏まえ、前倒し申請の仕組みなど、空白期間を生じさせない制度設計を要請しました。



【日本語教育の充実について】

認定日本語教育機関は現在64機関、日本語教員は1万186人が登録されていますが、まずは「どれだけの生徒を受け入れられるのか」という受入れ能力を把握したうえで、認定を着実に進めていくことが重要であると指摘しました。また、認定基準



について、現場から「カリキュラムと実際に求められる日本語能力が必ずしも一致していない」との声が寄せられていることを伝え、実態に即した運用を要請しました。

憲法審査会

11月26日、国民民主党・新緑風会を代表し、現行憲法に対する課題認識と今後の議論の方向性について意見を述べました。

現行憲法は、人権尊重、国民主権、平和主義の理念の下、国家権力の統制と個人の人權保障を定めており、この理念と体系は今後も堅持すべきものです。一方、国際情勢の変化やデジタル時代、AI社会の進展など、制定時には想定されていなかった事象に十分対応し切れない面も生じて

います。

最初に、デジタル時代の人権保障について意見を述べました。AIの普及が個人の思想・良心の形成過程



に影響を与え、プラットフォーム事業者のマイクロターゲットティングやフィルターバブルが選挙や国民投票に作用することで、主権者の自律的な政治的意思形成が揺らぐおそれがあります。このため、国民投票法・公職選挙法における公正性確保のための規律整備や、その憲法上の明確化の可否を検討すべきと提起しました。また、思想形成過程の自律性の明文化、個人の尊重の仮想空間への拡張、情報自己決定権の明記、プラットフォーム事業者への一定の責務付け、独立したデータ保護機関の設置など、時代に即した人權保障の在り方を検討する必要があることを指摘しました。

統治機構分野の課題としては、現行憲法の条文が極めて抽象的で、解釈や不文律で補わなければならない余地が大きく、規律統制力が弱い点



を指摘しました。特に地方自治はわずか4条文にとどまり、住民自治や団体自治が法律に左右され、形骸化している現状があります。また、衆議院解散権の恣意的行使や、憲法上の要件を満たしても臨時会が召集されない事例など、国会が十分に機能していない状況も見受けられます。三権分立のゆがみを是正し、憲法の規範力を再構築するため、統治機構の規律密度を適切に高める必要があると述べました。

参議院の緊急集会については、自然災害や感染症のパンデミックなど

に備えるため、緊急集会の権能や開催要件を整理すべきと指摘しました。加えて、衆議院が存在しない、または機能しない場合に参議院が国会の権能を代行する以上、正統性を担保した上で、目的に適合する範囲で権能に制約はないと考えるべきとの意見を述べました。

最後に、憲法審査会の運営について、参議院改革協議会との議論が重なる部分を踏まえ、両者の連携や情報共有の在り方を検討するよう提案しました。また、衆議院憲法審査会では国民投票法をめぐる具体的な対応策が議論されているため、関係規定の整備にあたって衆参が足並みをそろえる必要性を指摘し、通常国会に向けて速やかな検討を要請しました。

参議院改革協議会

参議院では、これまで歴代議長の下で、より良い国会運営を目指した改革議論が積み重ねられてきました。11月28日には、関口議長主宰のもと各党派代表者懇談会が開かれ、参議院改革を一層前に進めるため、「参議院の組織及び運営の改革に関

する協議会（参議院改革協議会）」を改めて設置することが正式に合意されました。

この合意を受け、12月5日参議院改革協議会が開催され、参議院の組織や議事運営に関する課題を幅広く検討し、参議院が本来持つ機能を十分に発揮できるよう、改善策を議論



していくことを確認しました。さらに、12月19日には、参議院の在り方や参議院選挙制度などについて協議が行われました。

支援組織と省庁要請

税制改正に関する要請書を提出

10月6日、U・A・ゼンセン永井副書記長らとともに財務省を訪問し、2025年度U・A・ゼンセン重点政策（税制改正要望）に関する要請書を中山主計局次長に提出しました。

要請書提出後、各部門代表から重点政策要請の14項目について、具体的な要望を行いました。

要請項目には、継続的な賃金引き上げを実現できる環境整備の推進、税と社会保険料の一体的改革の推進、単身赴任者の帰省旅費の非課税化、研究開発税制の拡充、固定資産税の軽減措置の導入など、働く者の生活安定と経済の好循環を目指す内容が盛り込まれています。

意見交換では、私から30年間続いたデフレの要因を踏まえ、政策においては「選択と集中」の視点が欠かせないことや、中長期的な視点を持ち、財政・税制運営を通じて経済の活性化と国民生活の安定を両立させることが重要であると提言しました。



- 【要請14目】
1. 継続的な賃金引き上げを実現できる環境整備の推進
 2. 税と社会保険料の一体的改革の推進と税の所得再分配機能の強化
 3. 所得税の累進課税と金融所得課税の強化
 4. 消費税の軽減税率制度の廃止
 5. 単身赴任者の帰省旅費の非課税化
 6. 研究開発税制のさらなる拡充
 7. 健康寿命の延伸に向けた国民の行動変容を促す取り組みの推進
 8. 石化原料（ナフサ等）の本則非課税化
 9. 健康増進税制の創設
 10. ゴルフ場利用税の廃止
 11. 領収書などにかかる印紙税の廃止
 12. 外形標準課税の発展的解消、事業所税の廃止、法人市町村民税均等割の見直し
 13. 固定資産税の軽減措置の導入



14. 食事手当の非課税限度額の引き上げ

診療報酬改定に向け 処遇改善を要請

11月25日、U A センセン総合サービス部門の皆様とともに厚生労働省を訪問し、2026年度診療報酬改定に向けた処遇改善を求める要請書を仁木副大臣へ提出しました。

医療現場では、人材不足が続くなか物価・エネルギー高騰により経営が圧迫されており、公定価格の診療報酬では十分な価格転嫁ができない構造的な



問題が生じています。

光熱費や医療材料費、委託費の上昇が赤字経営を招き、賃上げも他産業に比べて低い水準にとどまっています。また、医師・看護職員以外にも医療事務、技術職、給食・清掃など多様な職種が医療を支えています。ベースアップ評価料の対象が限定的で不公平感が広がっていることから、対象拡大の必要性を訴えました。

私からは、救急外来など収益性は低いが国民の生命に直結する医療が維持困難となる危険性を指摘し、診療報酬



の議論は「負担と給付」の関係を踏まえ、必要財源を明確に示す発想転換が求められると提言しました。

仁木副大臣からは、医療は公定価格ゆえにコスト上昇を価格転嫁できず、政治の責任が問われる分野であるとの認識が述べられ、「環境変化を反映した十分な水準の改定が必要」との見解が述べられるとともに、多様な職種全体の処遇改善に取り組む姿勢が示されました。

薬価等の公定価格の適正化を求める緊急集会

11月25日、U Aゼンセン・J E C 連合・J A M の3産別で構成する「ヘルスケア産業プラットフォーム（PF）」が、日本製薬団体連合会や日本医薬品卸売業連合会、日本医療機器産業連合会など7団体の協賛を受け、参議院議員会館講堂で緊急院内集会を開催しました。

労務費や原材料費、エネルギー価格の高騰が続く中、公定価格（薬価・材料価格）の適正な引き上げと、医薬品・医療機器の安定供給を支える持続可能な流通体制の構築が急務であると、各組織・団体の代表が訴え

ました。

冒頭、篠原PF代表から「薬価・材料価格の適正な見直しは不可欠」との訴えがあり、現場が直面する深刻な課題への理解を求める主催者挨拶がありました。

永井政策担当者（U Aゼンセン）からは、流通現場で働く3,653名のアンケート結果が紹介され、慢性的な人手不足により安定供給の基盤が揺らいでいる実態が報告されました。人材確保の難しさが供給体制全体に影響していることが示され、流通構造の早急な見直しが必要であると訴えました。

続いて、業界団体からの報告では、



局方薬品協議会の前田委員長がエッセンシャル医薬品の生産・供給が危機的状況にあると指摘し、最低薬価の引き上げを訴えました。日本医療機器産業連合会の久保委員長は、物価高騰により医療機器の安定供給が揺らいでいる現状を報告しました。また、日本製薬工業協会の木下理事長からは、国際情勢を踏まえた製薬産業の競争力強化と研究開発環境の整備の必要性が示されました。

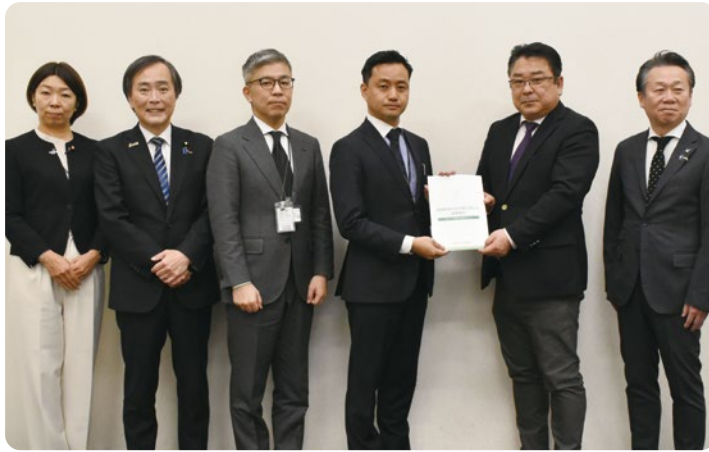
価格転嫁の実効性確保を要請

11月27日、U Aゼンセン製造産業部門の皆様とともに、同部門が本年

7～9月に実施した「第6回価格転嫁の状況等に関する調査」を踏まえ、中小企業庁および公正取引委員会へ不公正な取引慣行の是正を求める要請を行いました。

調査では、原材料費や労務費の上昇が3年にわたり続いているほか、エネルギーコストも高止まりし、製造コストが中小企業にとって大きな負担となっている実態が明らかになりました。しかし、その増加分を十分に取引価格へ反映できている企業は2割に満たず、特に立場の弱い企業ほど価格転嫁が進んでいません。労務費については、「企業努力で吸収すべき」とする古い商慣行が残り、転嫁が遅れている点も大きな課題です。また、医薬品や医療機器など公定価格を基準とする分野では、制度上の制約から価格転嫁が困難な状況が続いています。

さらに、政府が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉指針」について、中小企業の認知度が十分に高まっておらず、100人未満の企業では半数近くが指針を「知らない」と回答しています。価格交渉強化月間などの取り組みに対して「効果を実感できない」という声



が多く、情報が現場に届き切っていない現状があります。

こうした実態を踏まえ、中小企業庁には指針や支援制度の徹底した周知と伴走支援、官公需における価格転嫁対策の実効性向上、小規模事業者にも支援が行き届く仕組みづくりを求めました。また、公正取引委員会には、不公正な取引慣行への監視・指導の強化、一方的な代金決定への実効性ある対応、サプライチェーン全体での公正な付加価値分配の促進を要請しました。

UAゼンセン各支部第14回定期総会・交通労連・基金労組でごあいさつ

日程調整が可能な範囲でお伺いしごあいさつをさせていただきました。
今後も精力的に全国各支部・各組織にお伺いいたしますのでよろしくお願いいたします。



UAゼンセン栃木県支部



UAゼンセン東京都支部



UAゼンセン福井県支部



UAゼンセン京都府支部



UAゼンセン大阪府支部



UAゼンセン兵庫県支部



UAゼンセン岡山県支部



UAゼンセン広島県支部



UAゼンセン福岡県支部



UAゼンセン佐賀県支部



交通労連第63回定期大会



基金労組第109回中央委員会

国会見学者一覧 2025年8月1日～2025年12月26日

2025年8月1日～12月26日までの間、335名の皆様が国会見学・会議等にお越しくださいました。今後も団体の皆様をはじめご家族ご友人など、たくさんの皆様のお越しをお待ちしております。時間の許す限り川合孝典より政治情勢等をご説明させていただきます。国会見学のお申し込みは「かわいたかのり」ホームページなどからお願いいたします。

日付	見学者	日付	見学者
2025年 8月21日 木	イオン銀行従業員組合	2025年11月13日 木	UAゼンセン新入局員研修会
2025年 8月22日 金	クリエイトエス・ディーユニオン	2025年11月14日 金	人材サービスゼネラルユニオン テクノプロ分会
2025年 8月25日 月	松壁様・藤井様	2025年11月17日 月	全ミツウロコ労働組合
2025年 8月25日 月	コープこうべユニオン	2025年11月20日 木	東レ労働組合東京支部
2025年 9月 3日 水	カワチ薬品労働組合・マツモトキヨシ労働組合 合同会議	2025年11月21日 金	ダイワボウ労働組合
2025年 9月 8日 月	第一貨物労働組合	2025年11月26日 水	オークワ労働組合
2025年 9月18日 木	旭化成グループ労働組合連合会	2025年11月27日 木	帝人労働組合東京支部
2025年 9月26日 金	日本セカンドライフ協会	2025年11月28日 金	ダイワボウ労働組合
2025年 9月30日 火	UAゼンセン京都府支部	2025年12月 4日 木	青山様
2025年 9月30日 火	ヘルスケア産業プラットフォーム 研究開発委員会	2025年12月 8日 月	浜谷様
2025年10月30日 木	帝人労働組合東京支部	2025年12月18日 木	アルペン労働組合
2025年11月 6日 木	おはなとはな		

2016年9月～2025年12月 累計21,376名

WEB会議等への招待もお待ちしております！

会議や大会などの行事に、国会の都合で現地にうかがえない際はWEB等で参加させていただきますので、お気軽にお声がけください。

(TEL:03-6550-1223 メールアドレス takanori_kawai@sangiin.go.jp)



私たちとともに「新しい答え」を！ 党员・サポーター募集

国民民主党では、私たちとともに「新しい答え」をつくっていただける党员・サポーターを募集しています。川合孝典の政策や政治姿勢に共感いただける皆さまには、ぜひお力添えを賜りたく存じます。

ご登録は、こちらのQRコード、または「かわいたかのりホームページ」上部右端の「党员・サポーター申込」よりお願いいたします。



川合孝典(国民民主党幹事長代行・参院幹事長)

かわいたかのり公式X(旧Twitter)

登録をよろしく
お願いいたします

